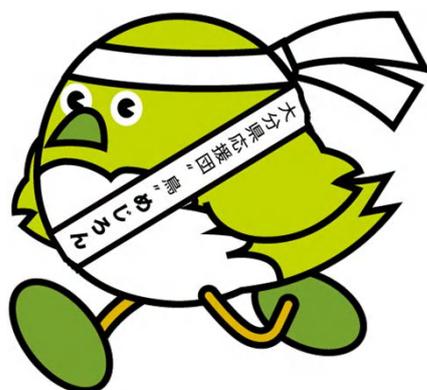


企業・財団による助成プログラム

公益財団法人日本生命財団



2026年3月10日
NPO助成・協働
プログラム
合同説明会

NPOの皆さま対象の助成制度



公益財団法人 日本生命財団

		高齢・地域共生社会助成分野	児童・少年の 健全育成助成			
		地域福祉チャレンジ活動助成	生き生きシニア 活動顕彰	物品助成		
応募開始		2026年3月1日(日)	2026年9月中旬ごろ <small>※2026年募集は終了。記載は2027年度募集予定分</small>			
助成金	金額	2年間で最大400万円	一律5万円	30～80万円		
	用途	活動を行うための運営経費、会議費、調査・研修費 活動に直接必要な物品費など	問わない	申請物品の購入		
	期間	2026年10月から2年間	一括送金	一括送金		
	その他	各10月に1年間分前渡し	送金時期は2027年6～8月	送金時期は物品納品・購入後		
応募〆切	2026年5月29日(金)23:59	※2026年11月上旬ごろ <small>※具体的な〆切日程、申請先は大分県庁のHPをご確認ください</small>	※2026年11月上旬～中旬ごろ			
応募方法	当財団ホームページよりWeb申請	※各市町村の高齢福祉担当課へ申請	※大分県生活環境部生活環境企画課			
掲載HP	募集概要	募集要項PDF	申請要項	手続ガイダンス	申請要項	手続ガイダンス

NPOの皆さま対象の助成制度(2)



高年齢・地域共生社会助成分野		児童・少年の健全育成助成	
地域福祉チャレンジ活動助成		生き生きシニア活動顕彰	
		物品助成	
対象団体	<p>※次の3つの要件を満たしている団体 - 法人格の有無は問いません - (例)自治会、町内会等の任意団体、株式会社も可</p> <p>①助成テーマにチャレンジする意欲のある団体 - テーマは各団体で設定</p> <p>②他の団体・機関、住民組織、研究者等と協働してチャレンジする団体 - 申請団体以外のメンバーが運営組織に参加していること</p> <p>③1年以上の活動実績があること - 1回以上団体の決算をしていること</p>	<p>※高齢者が主体となり、長きにわたり継続して月1回以上の地域貢献活動に取り組んでおり、今後とも安定した活動が見込まれる民間団体 - 法人格の有無は問いません</p> <p>(対象活動)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者による児童・少年の健全育成活動 - 登下校時の見守り活動等 2. 高齢者による障がい者支援活動 - 手話・点訳・朗読ボランティア活動 3. 高齢者による高齢者支援活動 - 居場所づくり、健康増進活動等 4. 高齢者による地域づくり活動 - 環境美化、清掃活動等 	<p>※次の要件を満たす民間団体 - 法人格の有無は問いません</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請時点で設立後1年以上の活動実績がある団体 ②構成員が常時10名以上の団体 - 「子育て支援活動」「養育支援活動」「リスクール活動」を行う団体は、活動の対象となる児童・少年の延べ人数を含む ③構成員の半数以上が18歳未満の児童・少年である団体 - 「子育て支援活動」「養育支援活動」「リスクール活動」を行う団体は、この要件は適用しない ④少なくとも月1回以上を目処として定例活動を行っている団体 ⑤助成により購入した物品を直接・継続的に活用し管理できる団体 <p>(対象活動)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然と親しむ活動 2. 異年齢・異世代交流活動 3. 子育て支援活動 4. 養育支援活動 5. フリースクール活動
留意点	<p>・助成の決定は選考委員会で選考の上、9月の理事会で決定 ・詳細はホームページ掲載の募集要項を参照ください</p>	<p>・構成員のみを対象とした同好会的な活動を行い、地域社会とのかわりが十分行われていない団体は対象外 ・その他詳細は申請要項参照</p>	<p>・その他詳細は申請要項参照</p>



2026年度 ニッセイ財団

高齢・地域共生社会 助成公募のご案内

募集の概要	地域福祉チャレンジ活動助成	実践的研究助成	
		実践的課題研究助成	若手実践的課題研究助成
助成対象	<p>次の3つの要件を満たしている団体 (法人格の有無は問いません)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 助成テーマにチャレンジする意欲がある団体 2. 他団体・機関・住民組織、研究者等と協働してチャレンジする団体 3. 1年以上の活動実績がある団体 	<p>研究者 または 実践家</p> <p>※研究組織に複数名の研究者と実践家の双方参加が必要 ※研究者かつ実践家も含む ※実践家とは「社会福祉士、看護師、理学療法士、保健師、臨床心理士」等現場の職員</p> <p>※45歳未満の研究者または実践家 ※大学院博士課程在籍者・修了者も含む</p> <p>以下、同左</p>	
助成内容	<p>【次の5つのテーマのいずれかに該当するチャレンジ活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 福祉・介護・保健・医療・リハビリテーション専門職と各施設、地域住民の協働による、インフォーマルなサービスの創設や地域づくりに向けたチャレンジ活動 ② (若年) 認知症の人や家族と地域住民がともに関わり合い、安心、安全に暮らせる地域づくりに向けたチャレンジ活動 ③ 人生の看取りまでを含む生活支援につながる実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動 ④ 独居高齢者、閉じこもり高齢者を含めた複合的な生活課題を有する高齢者に対する実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動 ⑤ 高齢者を中心に、障がい者、子ども等の多世代交流型の活動・就労支援や社会参加づくりに向けたチャレンジ活動 	<p>【次のテーマに対する課題を明確にした実践的研究】</p> <p>第1分野 「いつまでも地域で高齢者が安心して生活が送れるまちづくり(地域包括ケアシステム)の推進」 ICT技術を活用した地域情報共有システムの開拓的な実践等</p> <p>第2分野 「人生100年時代の「高齢者の生きがい・自己実現・就業支援」 高齢者ボランティアの養成、在職中の人に対する退職前教育の在り方等</p> <p>第3分野 「認知症の人が地域で安心して生活ができるまちづくり」 軽度認知障害に対する相談、支援体制、認知症の人を支えるまちづくり等</p> <p>第4分野 「孤独・孤立の解消に向けて人々のつながりを深めるまちづくり」 閉じこもり高齢者と地域とのつながりづくり、世代間交流、居場所づくり等</p>	
助成期間	2026年10月から2年	2026年10月から2年	2026年10月から1年
助成金額	1団体最大400万 (1年最大200万)	1件最大400万 (1年最大200万)	1件最大100万
助成予定件数	4~5団体程度	2~4件程度	4~6件程度
応募締切	2026年5月29日(金)Web申請	2026年6月12日(金)Web申請	

※詳細は本財団HP掲載の「募集要項」をご覧ください ※申請方法は2025年度からWeb申請に変更しております

〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目1番7号 日本生命今橋ビル4階
日本生命財団 高齢・地域共生社会助成事務局
TEL 06-6204-4013 (平日10~17時)
[✉ kourei-fukusi@nihonseimei-zaidan.or.jp](mailto:kourei-fukusi@nihonseimei-zaidan.or.jp)

募集要項・
申請手続き
関係



過去の採択・
助成実績



2026年度ニッセイ財団

高齢・地域共生社会助成 ―共に生きる地域コミュニティづくり―

地域福祉チャレンジ活動助成

―人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくりへのチャレンジ―

募集要項

高齢・地域共生社会助成の趣旨

超少子高齢社会・人口減少社会を活力あふれる社会へ

ご高承のとおり、日本は世界のどの国も経験したことがない超少子高齢社会を迎えています。長寿化により65歳以上人口は2043年まで増え続け、その後減少に転じるものの総人口減少とあいまって、その割合は2070年には約39%の水準になることが見込まれています。

これに伴い、高齢単身世帯・夫婦のみ世帯や認知症高齢者が増加する一方、従来の地域・家庭・職場の支え合い機能の変容中、それらの人々がお互いを支え合う力、つながりは脆弱になり、孤立する人が増えていくことが予想されます。

日本の社会福祉は第2の大転換期を迎えています。第1の社会福祉の転換期は、1980年代の施設中心から在宅中心への転換期で、フォーマル・インフォーマルなサービスを充実させて在宅生活を支援する社会福祉への転換でした。現在の第2の転換期は、社会福祉だけでなく、医療や教育、さらには農漁業や文化までを包括的に対応する、従来の縦割りを超えて全ての住民やその世帯に対するコミュニティを基礎にした包括的支援体制の構築、地域共生社会の実現です。

これらに対する活動を行う団体に対して活動助成を行います。

I. 地域福祉チャレンジ活動助成の趣旨

地域福祉チャレンジ活動助成は、地域包括ケアシステムの展開、そして高齢者を中心に障がい者、子ども等を含めた全世代への支援・交流につながる地域づくりに向けて地域住民、専門職、団体等と協働してチャレンジするための活動助成です。

従来、本財団は、認知症高齢者へのサービス開発と支援づくり、在宅福祉サービスの開発・整備等地域包括ケアシステム実現に向けて、時代に先駆けた介護・福祉事業への助成を行ってまいりました。これらの助成事業の一部は介護保険制度を中心とする高齢者福祉制度に反映され、多様な事業主体が参入した様々な取り組みが広く展開されてきました。

そして、今、「人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくり」に向けては、身寄りのない単身高齢者などを孤立させない地域での自立生活を継続的に支える仕組みづくり、人生の看取りや死後対応も含めた生活支援など、これらの課題に対応していくベースとして、保健医療福祉といった多職種連携・協働や人々のプラットフォームづくりが不可欠であり、高齢者、障がい者、子どもなどの地域の全ての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う、地域共生社会の構築が必要です。

地域包括ケアシステムに活かしていける、そして包括的支援体制が展開できる先駆的で汎用性の高い活動へのチャレンジに大きな期待を寄せております。

II. 活動助成のテーマ

次の5つのテーマのいずれかに該当するチャレンジ活動を募集いたします。
チャレンジとは「新規の活動」または「現在実践している活動の新たなステージへの展開」です。

(5つのテーマ)

1. 福祉・介護・保健・医療・リハビリテーション専門職と各施設、地域住民の協働による、インフォーマルなサービスの創設や地域づくりに向けたチャレンジ活動
2. 認知症(若年性認知症を含む)の人や家族と地域住民がともに関わり合い、安心、安全に暮らせる地域づくりに向けたチャレンジ活動(本財団恒久分野)
3. 人生の看取りまで含む生活支援*につながる実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動
*日常生活支援、身元保証、成年後見、死後対応等
4. 独居高齢者、閉じこもり高齢者を含めた複合的な生活課題を有する高齢者に対する実践を通じての地域づくりに向けたチャレンジ活動
5. 高齢者を中心に、障がい者、子ども等の多世代交流型の活動・就労支援や社会参加づくりに向けたチャレンジ活動

Ⅲ. 募集概要

1. 助成対象団体【次の3つの要件を満たしている団体(法人格の有無は問いません)】

- ① 助成テーマにチャレンジする意欲がある団体
- ② 他の団体・機関、住民組織、研究者等と協働してチャレンジする団体
(活動の運営組織の構成員に申請団体以外のメンバーが参加していること)
- ③ 1年以上の活動実績がある団体

(注)助成開始年度が2016年度以降となる本財団の「地域福祉チャレンジ活動助成」の助成実績がある団体は対象外とします。

2. 助成内容

活動助成テーマ	前ページの「Ⅱ. 活動助成のテーマ」に記載の5つのテーマから選択
助成期間	2026年10月より2年間
助成金額	1団体 最大400万(1年最大200万)
助成金対象費目	「Ⅴ. 助成金の使途」参照
助成予定団体数	4～5団体程度
申請方法	本財団ホームページよりWeb申請にて応募 (2025年より変更)
応募締切	2026年5月29日(金) 23:59入力まで
助成の決定	本財団選考委員会にて選考の上、9月の理事会で決定

3. 報告義務

助成開始時に本財団と覚書を締結し、これに基づき半年毎に活動の経過報告、収支報告、中間時に会計報告、助成期間終了後に活動の結果報告、会計報告をしていただきます。

4. その他

【アドバイザー制度】

助成決定後、原則、本財団選考委員をアドバイザーとして、活動をサポートさせていただきます。

【助成活動の社会還元】

助成期間終了後、本財団が開催するシンポジウムで助成対象となった活動の実践報告を行っていただきます。

また「財団ホームページ」にも実践報告を掲載し社会還元に努めていきます。

IV. 選考について

申請書により、本財団の選考委員会において、次の視点から総合的に選考を行い**2026年9月の理事会で最終決定**の予定です。

尚、選考の結果、より充実した活動成果を挙げるために、活動方法の変更、活動メンバーの補強などを助成の条件とすることがあります。

○活動実績

活動実績は良好か

○ニーズ把握及び実践の意義

活動地域の生活課題を把握しているか、実践の意義があるか

○実効性

活動計画、資金計画が妥当であり、他の団体、行政、住民組織等との連携がとれた体制か

○モデル性

地域包括ケアシステムの構築につながるか、他の地域のモデルとなることができるか

○発展及び波及の可能性

更なる発展が期待できるか

※「採」・「否」の結果は、申請者全員にメールで通知します。

「採」・「否」の理由に関してはお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

[2025年度 地域福祉チャレンジ活動助成の選考委員長講評の抜粋]

今年度の応募団体数は78団体でした。テーマ別では「高齢者を中心とした多世代交流型の活動、就労支援や社会参加づくり」が最も多く、僅差で「専門職と各施設、地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくり」が続き、この2つのテーマで約7割を占めました。今回も引き続き、従来の縦割りを超えて「地域共生社会」実現へのチャレンジが多くみられた一方で、『地域との協働性や地域住民とのつながりが十分みられないもの』や『物品購入や視察活動が中心となっているもの』など当助成の趣旨とは合わない申請が一部見受けられました。

全申請について、実行性や発展・波及性等、様々な角度から選考した結果、今年度は4団体を採択しました。昨年度採択した3団体の継続助成とあわせ、助成金額は7団体で1011万円となります。今回採択した団体の活動概要は「2025年度地域福祉チャレンジ活動新規助成活動概要」にてご確認ください。民間発の我が事丸ごと地域づくりの取組みや病院を起点とした地域協働体制の構築を目指す活動、地域の引きこもり防止や、認知症、がん等の患者およびその家族を含め、地域のつながりや支え合う関係の再構築を目指す活動など、チャレンジ性の高いものとなっています。

2026年も、引き続きチャレンジ性のある活動への積極的な応募を期待しています。

V. 助成金の使途

活動を円滑に推進するための助成金です。使途は次の表の通りとします。

地域福祉チャレンジ活動助成金費目一覧

費目	説明
(1) 調査・研修費 調査作業謝金 印刷・複写費 調査委託費 会場借用料 講師謝金 調査研修雑費	[調査、ワークショップ、研修を行うための経費] 調査等の作業従事(補助)者に対する謝金、旅費、交通費(注①②③) 調査票、打ち合わせ資料、報告書の印刷費・複写費 データ集計等を外部に委託する場合の経費(調査の一括外注は不可) 研修会場として借用する場合の不動産借用費 研修講師への謝金、旅費、交通費(注①②③) 調査・研修に関わる通信・消耗品費(注⑤)、弁当代、調査対象者贈答品費など
(2) 会議費 会場借用料 委員の報償費 印刷・複写費 会議雑費	[運営委員会等の会議経費] 会議会場として借用する場合の不動産借用費 外部委員の日当、旅費、交通費((注①②③) 資料・報告書の印刷費・複写費 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費、消耗品費(注⑤)など
(3) 物品費 機器・備品費 機器のリース料、 建物、土地(農地 も含む)の賃借料	[活動に 直接必要な 機器、備品の購入経費] (助成申請額の40%を上限) 活動に関する機器・備品(注④)の購入費 活動に関する機器・備品(注④)の賃借料 建物の家賃、土地(農地も含む)の賃借料(当活動のために新規に契約するもの)
(4) 活動・運営費	[活動を行うための経費] スタッフの交通費、ガソリン代、活動で使用する材料、消耗品(注⑤)、 通信費、活動に関わるパートやアルバイト等の費用(注①)
(5) 雑経費	研究集会参加費、写真、各種テープの経費、書籍等の購入費、その他の経費

(注)

①謝金、日当、旅費、交通費、宿泊費、アルバイト料等は、**申請団体の規程に従ってください。**

②旅費とは、国内の片道100kmを超える出張(視察等)に伴う交通費、宿泊費、雑費です。

③交通費とは、国内の片道100km以内の移動に伴う交通費、宿泊費、雑費です。

④機器・備品とは、**1点5万円以上の機器・備品**です。

尚、固定資産および固定資産に設置する物の購入・設置費・改修費は対象外です。

⑤消耗品とは、文具用品、消耗品費及び**1点5万円未満の機器・備品**です。

【次の経費は助成金の性格上認められないので、計上しないで下さい】

- ・助成対象団体としての経常的な視察や定例会合への出張
- ・助成対象団体の役・職員に対する人件費、日当、謝金、
及び助成対象団体の役・職員が使用するパソコン機器類
- ・助成対象団体の日常的な一般管理費

VI. 応募手続

1. 応募方法 本財団のホームページよりWeb申請にてご応募ください。
尚、手続きの手順は次ページをご参照ください。
2. 応募締切 2026年5月29日（金）23:59 入力済
3. 申請にあたっての留意点

- 申請書は日本語で記入ください。
- 記載紙面の追加、規格外の紙面の使用、指定の資料以外の添付は選考対象外となります。
(ページ数は厳守ください。文字の大きさ・行数の指定はありません)
- 記入漏れは選考対象外となります。
- 第三者(活動の運営組織に属さない人)の推薦が必要となります。
推薦がない場合、選考対象外となります。
- 建物、土地(農地も含む)の賃貸、無償貸与を伴う活動については、当該の建物、土地(農地も含む)が使用できる裏付けの資料(契約書、見積書、使用許可書等)の写しを添付してください。
- 法人格有の場合、定款、役員名簿、直近の決算書、事業報告書を参考資料として1部添付してください。
- ご提出いただいた申請書関係書類は返却いたしません。

申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。また助成決定分については、助成結果の公表時に使用します。

お問い合わせ先

ニッセイ財団 高齢・地域共生社会助成事務局

TEL 06-6204-4013 (平日 10時-17時)

メールアドレス kourei-fukusi@nihonseimei-zaidan.or.jp

【応募手順】

(二次元コード)

当助成への応募はWeb申請となります。
下記手順に沿ってご応募ください。



- ①当財団HP内の「研究・地域活動助成 高齢・地域共生社会助成」のページから、オレンジ色の枠の「募集の概要」をクリック
 - ②募集概要ページの下、「3. 申請の手続」「地域福祉チャレンジ活動助成」欄の「マイページに新規登録・ログインする」をクリックし、基本情報の新規登録を行ってください。(すでに登録済みの方はログインください)
 - ③登録されたメールアドレス(=ID)に「仮登録のお知らせ」のメールが送信されます。メールに記載されたURLにアクセスして確認ボタンを押すと、登録が完了します。
 - ④登録が完了すると、「登録完了のお知らせ」メールが送信されます。
- ※「採」「否」の結果等もこの登録されたメールアドレスにお送りします。
- ⑤IDとパスワードを使用してマイページにログインし、下記要領にて申請を進めてください。

- ・Web入力項目
 - 「申請受付フォーム」の空欄に入力
- ・Web入力項目以外
 - 「申請受付フォーム」からダウンロードした申請書様式(Word 及び Excel)に入力、PDFファイルとして一旦保存したうえで、「申請受付フォーム」の所定欄よりアップロード
 - 法人格有の団体は、定款、役員名簿、および直近の決算書・事業報告書を添付(Word、PDF等の様式は問いません)
 - その他添付する書類がある場合は1部のみ可能

⑥最後に、『申請する』ボタンを押してWeb申請完了。

尚、Web申請が完了しましたら「応募完了のお知らせ」のメールが届きます。

(情報掲示板)

☆2025 年度 第 38 回シンポジウム記録集の無料配布について(申込受付中)

- ・昨年 12 月に開催しました「第 38 回シンポジウムの記録集」を無料で配布いたしております。(尚、送料は申込者負担:先着 500 名様)

ご希望の方は次の URL 又は右記二次元コードよりお申込みください。

http://www.nihonseimei_zaidan.or.jp/kourei/03.html



【ご参考】プログラム(一部抜粋)

「高齢社会を共に生きる」－わたしたちのまちの地域共生社会づくり－

<基調講演> 「2040年を展望し、地域共生社会を考える」

講師 伊原 和人氏 (厚生労働省 厚生労働事務次官)

<地域福祉チャレンジ活動実践報告団体(2023年採択団体)>

1. 「団地を中心とした共生のまちづくりプロジェクト」
(社会福祉法人京都福祉サービス協会) (京都市)
2. 「互助会連動型くらしあんしんサポート事業の創設と広域実施」
(NPO法人知多地域権利擁護支援センター) (愛知県知多市)
3. 「認知症カフェ動画プロジェクト『まちかどピクチャーズ』」
(認定NPO法人市民セクターよこはま) (横浜市)
4. 「当事者と専門職の連携による『きこえの健康支援体制』の構築事業」
(社会福祉法人ひょうご聴覚障害者福祉事業協会) (兵庫県洲本市)

☆第 39 回ニッセイ財団シンポジウム「高齢社会を共に生きる」の開催について

(2026 年 12 月 5 日(土)大阪にて開催予定)

- ・本財団では、地域福祉活動を実践している団体に助成を行い、その成果を毎年シンポジウムの開催を通じて、その助成成果を社会へ還元しております。詳細は 9 月上旬に本財団ホームページに登載予定です。

<地域福祉チャレンジ活動実践報告予定団体<2024年採択団体)>

1. 「福祉と防災が地域でつながる住民主体の自主的福祉避難所づくり」
(西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会) (静岡市)
2. 「ALP から始めるポジティブ終活の普及とネットワークづくり」
(一般財団法人 ウェルネスサポート Lab) (福岡市)
3. 「高齢者が活躍できる多世代つながり愛拠点立上げ事業」
(一般社団法人 やす地域共生社会推進協会) (滋賀県野洲市)

セキュリティ対策として30分以上経過すると自動的にログアウトしますので、定期的に「一時保存」をクリックし、保存してください。

地域福祉チャレンジ活動助成 申請受付フォーム

申請受付期間

2025年03月01日 ~ 2025年05月29日

登録時の基本情報の変更は行えません。
変更の場合は財団事務局までご連絡ください。

1. 団体情報

※地域福祉チャレンジ活動助成を申請する団体情報をご入力ください。

団体代表メールアドレス

団体区分

選択してください ▼ その他 ()

団体名

団体名 (フリガナ)

団体電話番号(半角)

 - -

※半角数字

団体の住所

郵便番号

〒 - ※半角数字

都道府県

市区町村名

番地・建物名等

団体の設立年月

 年 月

年経過(2025.04.01現在)

法人格

あり なし

見本

定款(PDF形式)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

役員名簿(PDF形式)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

直近の決算書・事業報告書(PDF形式)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

その他参考となる資料がある場合は、スキャンしたPDFにて提出可能です

その他資料(PDF形式)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

2. 代表者について

代表者名

姓 名

代表者名 (フリガナ)

姓 名

役職

3. 申請ご担当者について

申請ご担当者 氏名

姓 名

申請ご担当者 氏名 (フリガナ)

セイ メイ

申請ご担当者 メールアドレス

申請ご担当者 電話番号

- -

選択してください

助成活動のタイトル

0/30文字

全角 30 文字以内でご記入ください。

申請金額

合計 : 万円 ※半角数字 (自動入力)

初年度 : 万円 ※半角数字

次年度 : 万円 ※半角数字

申請団体職員総人数

人

ファイルアップロード

各申請書のフォーマットを変更した場合は、受付不可となりますのでご注意ください。

PDFファイルアップロード手順

- ①様式をダウンロードする
- ②様式に申請内容を入力する
- ③入力した様式をPDF保存する[Word・Excelの(ファイル) - (名前を付けて保存)で[PDF]を選択]
- ④保存したPDFを指定する
- ⑤指定したPDFをアップロードする

助成活動計画(Word→PDF)

様式ダウンロード

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

資金計画(Excel→PDF)

様式ダウンロード

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

アップロード

未提出

5. アンケート

当助成をお知りになったきっかけは下記のどの媒体でしょうか

選択してください

上記の媒体はどちらからのものですか

選択してください

差支えなければ具体名をお聞かせください



公益財団法人 日本生命財団

〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4階
TEL06-6204-4011 / FAX06-6204-0120

公式WEBサイト お問い合わせ
公益財団法人
日本生命財団

見本

助成事業
マイページ

© 日本生命財団. All rights reserved.

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

団体名	
-----	--

1. 現在実践している活動の状況

見本

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

2. 助成を受けて実施する活動計画

①. 助成を受けて実施する活動地域

①地域名				人口： 千人 団地等集合住宅が対の場合は入居世帯数を記入： 世帯
②高齢者の状況	65歳以上～74歳	75歳以上	合 計	高齢化率
	名	名	名	%

③地域の概況、特性、課題

Blank area for regional overview, characteristics, and issues.

②. 助成を受けて実施する活動の目的、狙い、目標、意義

Blank area for activity objectives, goals, and significance.

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

③. 助成を受けて実施する活動の内容と展開方法

見本

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

④. 助成を受けて実施する活動の運営

(1) 運営組織（他の団体・機関、住民組織等により構成されるチーム）

活動運営組織の名称		所 属 機 関				役 職		年 齢	
上記を含む 活動参加者全体 の内訳 (担い手の人数)	行政	施設	社協	NPO	民生委員	ボラン ティア	その他	合計	
	名	名	名	名	名	名	名	名	

(2) 運営方法

--

⑤. 地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現に向けた本助成活動の意義

--

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

⑥. 助成を受けて実施する活動の2年間のスケジュール

時 期	活 動 内 容	説 明 欄
(第1年度)		

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

時 期	活 動 内 容	説 明 欄
(第2年度)		

見本

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

3. 他の助成財団などからの助成実績(最近の3ヵ年以内)、他の助成財団などへの同時申請状況

(1)他の助成財団などからの助成実績(助成団体名、助成テーマ、助成金、助成期間)

(2)他の助成財団などへの同時申請の有無(申請先、申請テーマ、申請金、助成期間)

4. アドバイザー制度への同意

日本生命財団選考委員をアドバイザーとして、連携することに

()同意する

()同意しない

(該当に○をしてください)

申請書(アップロード分)

[地域福祉チャレンジ活動助成]

5. 第三者からの推薦(活動の運営組織に属さない人からの推薦)

【推薦理由】

推薦者所属・役職・氏名_____

(押印不要)

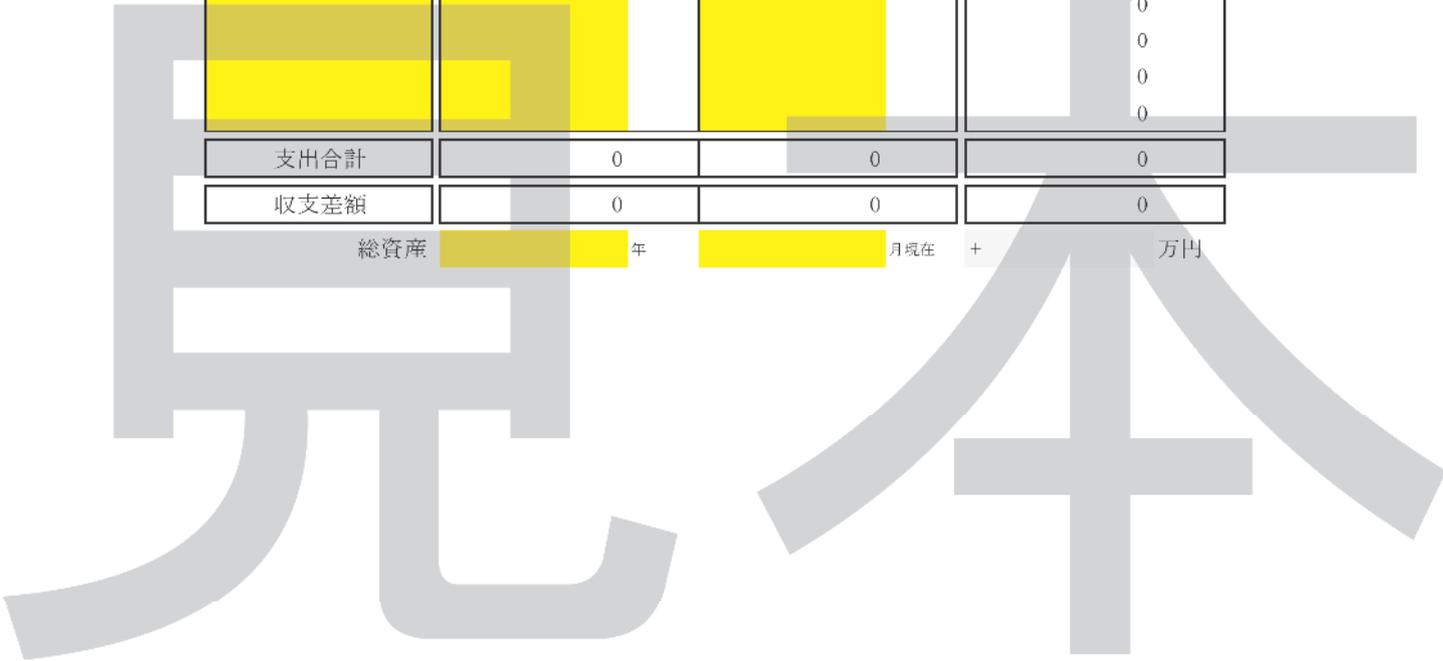
以上

団体名

1. 申請団体の収支実績と資産状況【黄色のセルに入力】

①直近2年間の収支状況(主要項目)

費用	年度		合計
	月～ 月	月～ 月	
収入	万円	万円	万円
			0
			0
			0
			0
			0
収入合計	0	0	0
支出	万円	万円	万円
			0
			0
			0
			0
			0
支出合計	0	0	0
収支差額	0	0	0
総資産	年	月現在	+
			万円



団体名	
-----	--

2. 助成金の支出計画【黄色のセルに入力】

① 2年間の助成申請額の支出計画

費用	第1年度	第2年度	合計
	2026年10月～ 2027年9月	2027年10月～ 2028年9月	
(1)調査・研修費	万円	万円	万円
(2)会議費			0
(3)物品費*			0
(4)活動・運営費			0
(5)雑経費			0
合計	0	0	0

(注1) 費目は募集要項「V.助成金の使途」に記載の「地域福祉チャレンジ活動助成金費目」の大項目です。
(注2) Web申請入力画面の「助成申請額」の内訳の「第1年度助成申請額」は第1年度の合計額(万円未満切捨て)と一致します。
(注3) Web申請入力画面の「助成申請額」の内訳の「第2年度助成申請額」は第2年度の合計額(万円未満切捨て)と一致します。
(注4) Web申請入力画面の「助成申請額」は合計額(万円未満切捨て)と一致します。
*各年度の助成申請額の40%が上限です。

② 第1年度の助成申請額の支出スケジュール（半期ごと）

費用	上期	下期	合計
	2026年10月～ 2027年3月	2027年4月～ 2027年9月	
(1)調査・研修費	万円	万円	万円
(2)会議費			0
(3)物品費*			0
(4)活動・運営費			0
(5)雑経費			0
合計	0	0	0

*各年度の助成申請額の40%が上限です。

③ 第1年度の助成申請額の使途明細（1年分：2026年10月～2027年9月）

費用	金額	内訳・算出根拠 <small>※欄が不足する場合は次ページに記載ください</small>
(1)調査・研修費	万円 0	
①調査作業謝金		
②印刷・複写費		
③調査委託費		
④会場借用料		
⑤講師謝金		
⑥調査研修雑費		
(2)会議費	0	
①会場借用料		
②委員の報償費		
③印刷・複写費		
④会議雑費		
(3)物品費*	0	
①機器・備品費		
②機器のリース料		
③建物、土地(農地含む)の賃借料		
(4)活動・運営費		
(5)雑経費		
合計	0	

(注1) 助成申請団体の役員員についての人件費、日当、謝金は、助成金の性格上認められません。
(注2) 助成対象団体の日常的な一般管理費は、助成金の性格上認められません。
(注3) 費目の説明は募集要項「V.助成金の使途」をご参照下さい。

団体名	
-----	--

【前ページの「内訳・算出根拠」欄で足りない場合はこちらに記載ください】

明細内容	金額	単位	内訳・算出根拠
		円	

見本